

評価対象年度	平成28年度	施策評価シート(震災復興用)		政策	6	施策	1
施策名		1 安全・安心な学校教育の確保		施策担当 部局	総務部, 環境生活部, 保健福祉部, 農林水産部, 教育庁		
「宮城県震災復興計画」における体系		6 安心して学べる教育環境の確保 【教育】		評価担当 部局 (作成担当 課室)	教育庁 (高校教育課)		

施策の方向 (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 実施計画」の 行動方針)	① 地域や時代のニーズに応じた安全で質の高い教育環境の整備 ◇ 震災で甚大な被害を受けた学校施設の復旧・再建に引き続き取り組むとともに、学校施設における天井や外壁の落下対策等を実施するなど、児童生徒が安全で安心して学べる環境づくりに取り組む。 ◇ 時代のニーズや生徒の多様化・個性化に応じた魅力ある学校づくりを進めるため、地域の復興の方向性などを踏まえながら、県立高校の再・改編や学校施設のICT化などの教育環境の整備に取り組む。
	② 被災児童生徒等への就学支援 ◇ 被災した児童生徒等が安心して就学できる環境を整えるため、学用品費・通学費・給食費などの援助に取り組むとともに、被災高校生等に対する育英奨学資金の貸付や、保護者を亡くした児童・生徒等が希望する進路選択を実現できるよう、みやぎ子ども育英基金奨学金の給付による継続的な支援に取り組む。 ③ 児童生徒等の心のケア ◇ 震災を契機とした様々な環境の変化に伴う児童生徒等の心のケアにきめ細かく対応するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門職員を配置・派遣するほか、被災地の学校を中心とした教職員の加配措置などの人的体制を強化し、生徒指導、進路指導、教育相談など、長期的・継続的な支援体制の充実を図る。 ◇ 特に不登校対策については、震災を経て、出現率の増加傾向が加速したことを踏まえ、これまで以上に家庭や地域、関係部局、市町村教育委員会等との連携を密にし、不登校児童生徒に対する支援体制の強化、教職員へのサポートの強化及び家庭・地域・学校が連携した心のケア等の充実・強化に取り組むとともに、不登校の未然防止、早期発見及び早期対応を図る。
	④ 防災教育の充実 ◇ 県全体の防災・減災の取組と連携し、防災教育の一層の充実を図るため、教職員の資質能力の向上に努めるほか、全ての公立学校への防災主任の配置や地域の拠点となる小・中学校への安全担当主幹教諭の配置を継続し、児童生徒の災害対応能力の育成や学校と地域が連携した防災体制の強化に取り組む。 ◇ 平成28年4月に多賀城高校に災害科学科を開設し、防災教育のパイロットスクールとしての先進的な学校運営を展開するために必要な施設設備等の整備を進めるとともに、社会の様々な分野で防災・減災の立場からリーダーシップを発揮できる人材の育成と災害時の拠点となる学校づくりに取り組む。
	⑤ 「志教育」の推進 ◇ 宮城の発展を支える人材を育成するため、学校だけでなく、家庭や地域にも「志教育」の在り方や意義を啓発し、家庭や地域の理解や協力を得ながら児童生徒等が夢や志を育む取組を一層推進していくほか、関係部局と連携を図りながら、本県の高校から医師を目指す人材や地域産業を担う人材等の育成に取り組む。 ◇ 「志教育」を通じて「学ぶことの意義」を実感させながら、児童生徒の学習習慣の定着や一層の学力向上を図るとともに、確かな学力を効果的に育成するためにICTを活用するなど、質の高い教育の推進に取り組む。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	10,185,662	9,418,357	12,739,868	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等 ■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
	1	災害復旧工事が完了した県立学校数(校)[累計]	0校 (0.0%) (平成22年度)	89校 (97.8%) (平成28年度)	88校 (96.7%) (平成28年度)	B 98.9%
2	スクールカウンセラーの配置率(市町村教育委員会・公立中学校・県立高等学校)(%)	- (平成22年度)	100% (平成28年度)	100% (平成28年度)	A 100.0%	100% (平成29年度)
3	防災に関する校内職員研修の実施率(%)	- (平成22年度)	97.0% (平成28年度)	100% (平成28年度)	A 103.1%	100% (平成29年度)

平成28年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	43.8%	23.2%	II

※満足群・不満群の割合による区分
 I: 満足群の割合40%以上
 かつ不満群の割合20%未満
 II: 「I」及び「III」以外
 III: 満足群の割合40%未満
 かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> 一つ目の指標「災害復旧工事が完了した県立学校数」は、平成28年度完了予定の1校の復旧工事が完了しなかったため、達成率は98.9%であり、達成度は「B」に区分される。 二つ目の指標「スクールカウンセラーの配置率」は、県内全ての市町村教育委員会（公立小学校対応分）、公立中学校及び県立高等学校に配置していることから、前年度と同様、達成度は「A」に区分される。 三つ目の指標「防災に関する校内職員研修の実施率」は、前年度に引き続き、全ての学校で防災に関する研修が実施されたことから、達成度は「A」に区分される。 以上のとおり、本施策の目標指標等の状況は、達成度「A」が2つ、達成度「B」が1つとなっている。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> 本施策に関する県民の高重視群の割合は78.5%（前回75.6%）と、高い割合を維持している。一方、満足群の割合は43.8%（前回40.1%）と前回より3.7%増加しているものの、決して高くない状況にある。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災により、津波被害のあった沿岸部を中心に、本県は人的にも物的にも戦後最大規模の甚大な被害を受けた。 震災からの復旧・復興を果たし、富県宮城の実現を図るためには、復興の担い手となる次世代の育成が不可欠であり、そのための教育環境の復旧・整備や就学支援、震災後の心のケア、教育内容の充実等が急務である。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ①「地域や時代のニーズに応じた安全で質の高い教育環境の整備」では、県立学校施設については、平成28年度末時点で被災校91校中88校で災害復旧工事が完了し全体の進捗率は96.7%となっている。津波で甚大な被害を受けた農業高校、水産高校、気仙沼向洋高校の仮設校舎等において使用する備品等の整備は全て完了している。なお、市町村立学校の復旧率は、平成28年度末時点で98.2%となっている。また、県立高校の再・改編については、平成29年2月に新県立高校将来構想第3次実施計画を策定したとともに、平成30年度の気仙沼高校と気仙沼西高校の統合に向けて、統合対象校統合準備委員会を2回開催し、統合校の基本方針等を策定した。あわせて、学校施設のICT化やシステムの利用を推進するため、操作方法や機能改善のためのヘルプデスクを教育企画室内に設置するなど、教育環境の整備を行った。 ②「被災児童生徒等への就学支援」では、経済的理由から就学等が困難になった被災児童生徒等の世帯に対して、学用品費等の支給や奨学金の貸付などの就学支援を継続して行った。 ③「児童生徒等の心のケア」では、スクールカウンセラーの配置・派遣を継続し、通常配置に加え、被災地域の学校への緊急派遣を強化したほか、文部科学省から小中県立合わせて260人の定数加配措置を受け、児童生徒の指導や心のケアに当たった。また、県立高校については、スクールカウンセラーの配置に加え、心のサポートアドバイザー2人を高校教育課に、心のケア支援員を36校に配置し、問題行動の未然防止、早期発見、早期解決に向けた教育相談・生徒指導体制の強化を図ったことなどから、学校評価の「教育相談」では、生徒（79.7%）、保護者（79.7%）とも8割を超える肯定的評価となっている。 震災後、スクールカウンセラーによる相談件数、相談人数は年々増加の傾向にあり、小・中学校における平成27年度の実績値は相談件数42,808件、相談人数48,284人（平成28年度の実績値は、平成29年5月中旬公表予定）であった。震災前の状況（平成22年度相談件数28,662件、相談人数30,169人）との比較から現在も震災の影響が色濃く表われており、今後もスクールカウンセラーによる児童生徒や保護者等への長期的・継続的な心のケアが必要な状況にあることから、スクールカウンセラーに対するニーズは引き続き高く、今後も配置・派遣の継続及び充実を図っていく。 いじめ・不登校等により支援を必要とする児童生徒等の学校復帰や自立支援のために市町村が学校外の支援拠点として設置する「みやぎ子ども心のケアハウス」に対する運営支援を行った（8市町）。 ④「防災教育の充実」では、平成28年4月に多賀城高校に全国2番目となる防災系学科である災害科学科を開設したとともに、県内の全公立学校への防災主任の配置や、地域の拠点となる小中学校へ安全担当主幹教諭の配置を継続した。また、「みやぎ防災教育副読本『未来へのきずな』」を県内全ての校種に配布し、有効的な活用を推進した。 ⑤「志教育」の推進では、「志教育フォーラム2016」の開催等を通じて「志教育」の普及啓発を図るとともに、児童生徒が先人の生き方や考え方について学ぶため、「みやぎの先人集『未来への架け橋』」第2集に掲載予定の先人30人を紹介するリーフレットを作成し、県内小中学校関係機関に配布した。また、県内外の大学生等が被災地における児童生徒の放課後や週末、長期休業期間等の学習支援を行う「学び支援コーディネーター等配置事業」を継続して実施し、児童生徒の学びの機会を確保するとともに、学習習慣の形成を図った。平成28年度は25市町村で実施し、利用者は延べ15万5千人を超えた。 以上のことから、目標指標の状況や各取組の成果等を勘案し、本施策の評価は「概ね順調」と判断する。

※評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・校舎が被災した学校については、現在も仮設校舎対応となっている学校があることから、早期復旧・再建に向けた取組を着実に進める必要があるほか、市町村が実施主体である公立小・中学校の災害復旧工事は、特に津波被害など甚大な被害があった市町村のマンパワー不足が課題である。あわせて、災害時の避難所等の役割を果たす学校施設について、天井・外壁等の非構造部材の耐震化を進める必要がある。</p> <p>・経済的理由から就学等が困難になった被災児童生徒等の世帯に対して、就学支援を継続していく必要がある。</p> <p>・震災から6年が経過し、震災に係る不安等の相談は減ってきているものの、長期化している仮設住宅での生活等のストレスから落ち着きに欠ける児童や感情の起伏が激しい児童生徒が見られるほか、阪神・淡路大震災の前例から見ても、今後も不登校等の教育的配慮を必要とする児童生徒等の増加が懸念されることなどから、被災した児童生徒等への長期的・継続的な心のケアが必要である。</p> <p>・沿岸被災地を中心に、県全体では2,400人を超える児童生徒が市町村が運行するスクールバスを利用し、仮設住宅等と学校の間を登下校しており、当該地域・学校においては、長距離移動やそれに伴う時間等による児童生徒の健康面の不安や学習時間の確保等への対応が必要である。</p> <p>・沿岸被災地では、震災遺児・孤児をはじめ、児童生徒等の心のケアが今後ますます重要になるとともに、いじめ・不登校等の問題行動の経緯等も多様化している状況にあることから、児童生徒や保護者への対応と併せて、対応する教職員の悩み等への助言や課題解決を支援していく必要がある。</p> <p>・児童生徒の災害対応能力を高める防災教育を推進するとともに、学校の防災機能・防災拠点機能を高めていく必要がある。</p> <p>・震災からの復興を果たし、富県宮城の実現を図るためには、地域産業の担い手となる人材の育成・確保が不可欠である。</p>	<p>・津波で甚大な被害を受けた農業高校と気仙沼向洋高校の再建、仙台三桜高校の災害復旧工事を適切な進捗管理により進めるとともに、天井・外壁等の非構造部材の耐震化を促進するなど、生徒が安心して学べる教育環境の整備に取り組む。また、市町村と情報共有を図りながら、災害復旧に係る業務等を引き続き支援していく。</p> <p>・被災した児童生徒等が安心して学べるよう、幼児・児童生徒・学生等を対象として必要な就学支援を長期的・継続的に行っていくとともに、必要な財源措置を国に引き続き要望していく。</p> <p>・児童生徒等へのきめ細やかな心のケアに取り組むため、各学校へのスクールカウンセラーの配置・派遣を継続するとともに、特に沿岸地域の相談を要する事案の多い学校へのスクールカウンセラーの複数配置を今後も継続する。また、保護者の満足度等からスクールカウンセラー配置の効果等について客観的・複合的な分析を行い、児童生徒の心の変化をいち早く把握し、迅速かつ組織的な対応ができるよう、家庭や関係機関等との緊密な連携体制の構築を図る。あわせて、地域や関係機関等との協働やスクールカウンセラー等の相互の連携を強化するため、スクールカウンセラー連絡会議等の内容の充実や研修会等を通じた具体的な活動内容等の情報共有を図っていく。</p> <p>・各学校においては、全教職員が養護教諭やスクールカウンセラーと連携して児童生徒の健康状況の把握や心のケア等に取り組んでおり、今後もスクールカウンセラーの配置を拡充するなど、体制の整備を図っていく。また、学習面については、市町村が「学び支援コーディネーター等配置事業」を活用し、週末や長期休業における学習支援を行うとともに、一部の沿岸市町では平日の放課後学習支援としてスクールバスの出発時刻までの時間の活用等も行っていることから、希望する市町村に対して事業の活用を促し、沿岸被災地等の児童生徒の学習環境の整備を図っていく。</p> <p>・被災地における児童生徒等の心のケアや対応する教職員等をより直接的に支援するために教育庁内に設置した「心のケア・いじめ・不登校等対策支援チーム」及び、相談窓口と訪問機能を一体的に行うために東部教育事務所内に設置した「児童生徒の心のサポート班」による実効性のある支援を展開する。また、いじめ・不登校等により支援を必要とする児童生徒等の学校復帰や自立支援のために市町村が学校外の支援拠点として設置する「みやぎ子どもの心のケアハウス」の拡充を図るとともに運営支援を行っていく。</p> <p>・学校教育における防災教育の充実を図るため、全学校において防災主任を中心とした防災教育の体制づくりを進めるとともに、関係機関とのネットワークを整備し、学校・家庭・地域の連携による防災教育・防災体制の充実を図る。また、東日本大震災における学校再開までの成果や課題等を踏まえ、各学校が地域、関係機関と連携し、いち早く学校再開を果たせるための対応について取りまとめた学校再開マニュアルを作成・配布する。あわせて、平成28年4月に開校した多賀城高校災害科学科における、防災教育のパイロットスクールとしての機能充実を図るほか、将来の地域防災活動の担い手となる中・高校生を「みやぎ防災ジュニアリーダー」として養成するなど、県内全体の地域防災力の一層の向上を図る。</p> <p>・震災からの復興を支える人材を育成するため、小・中・高等学校等における「志教育」や学力向上に向けた取組を一層推進するほか、高等学校においては、「みやぎ産業教育フェア」を開催し、発表・体験・交流を通じて産業人・職業人としての意識啓発と志の醸成を図る。また、産業界の協力により、現場実習や企業等の熟練技能者による実践授業等を通じて、実践的な知識や技能を身につけた地域産業を支えるものづくり人材の育成・確保を図っていく。</p>

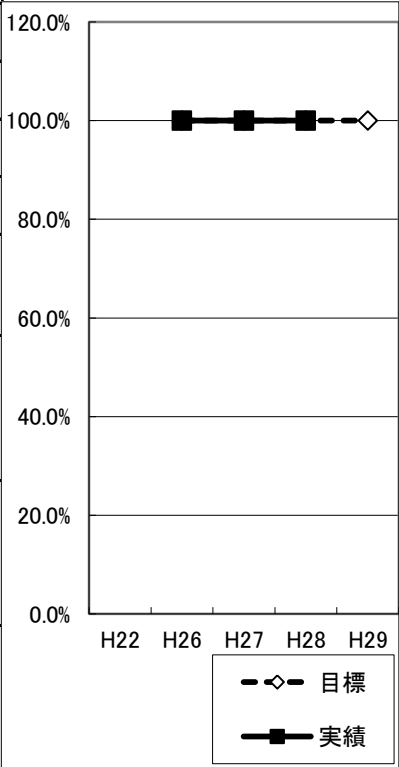
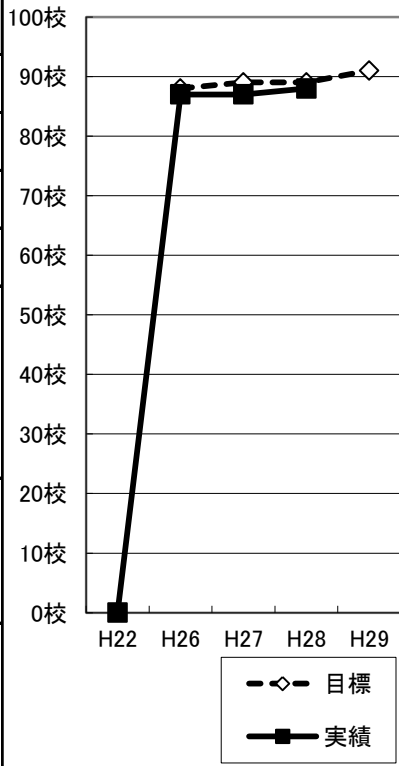
評価対象年度 平成28年度

政策 6 施策 1

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	災害復旧工事が完了した県立学校数(校)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	88校 (96.7%)	89校 (97.8%)	89校 (97.8%)	91校 (100.0%)	
	実績値	0校 (0.0%)	87校 (95.6%)	87校 (95.6%)	88校 (96.7%)	-	
	達成率	-	98.9%	97.8%	98.9%	-	
目標値の設定根拠	・安全・安心な学校教育を確保するため、震災により被害を受けた県立学校の早期復旧・再建を行う必要があることから、県立学校施設災害復旧事業の対象校となる91校の工事を完了を最終的な目標とした。 ・そのうち、津波被災により内陸部に新校舎での再建を予定している県立学校2校(農業高校、気仙沼向洋高校)については、本格的な復旧が平成27年度以降になることが見込まれていることから、この2校を除く89校の工事を平成28年度の目標値として設定した。						
実績値の分析	・石巻高校(艇庫復旧)の工事は、平成28年5月に完了したが、仙台三桜高校の法面復旧工事の完了が平成29年8月の見込みとなったため、目標値を達成することができなかった。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・岩手県 被災校73校中 73校復旧済み 100.0%(H28.12末現在) ・福島県 被災校94校(992施設) 985施設復旧済み 復旧率99.3%(H28.10.27現在) ※ 原発事故による避難指示区域にある7校(被害調査未了)を除く。 ・宮城県 被災校91校中 88校復旧済み 96.7% →ほぼ他県と同様の復旧率となっている。						
2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	スクールカウンセラーの配置率(市町村教育委員会・公立中学校・県立高等学校)(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	実績値	-	100.0%	100.0%	100.0%	-	
	達成率	-	100.0%	100.0%	100.0%	-	
目標値の設定根拠	・全ての児童生徒が心の健康を保ち、安全かつ安心な学校生活を送ることができるように、また、震災に係る様々な心のケアや問題行動等の未然防止に努めるために、臨床心理に関する専門的な知識や経験を有するスクールカウンセラーをすべての市町村教育委員会(公立小学校対応分)、公立中学校及び県立高等学校に配置・派遣する。						
実績値の分析	・全ての市町村教育委員会(公立小学校対応分)・公立中学校・県立高等学校において、スクールカウンセラーを配置するとともに、緊急時など必要に応じて追加して派遣するなど、充実を図っている。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



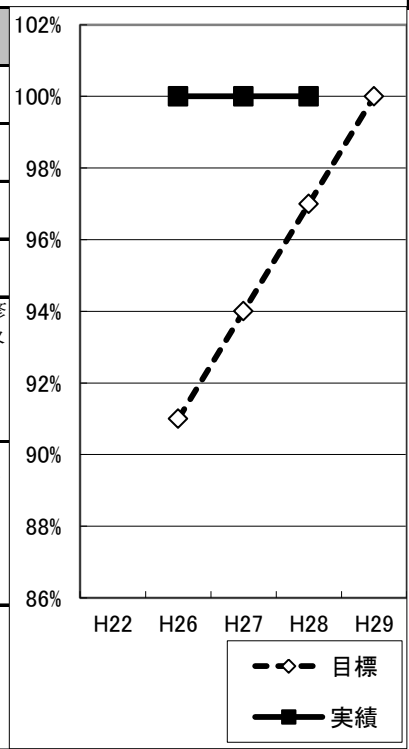
評価対象年度 平成28年度

政策 6 施策 1

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	防災に関する校内職員研修の実施率(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	91.0%	94.0%	97.0%	100.0%
	職員を対象にした防災に関する研修を実施した学校の割合	実績値	-	100.0%	100.0%	100.0%	-
		達成率	-	109.9%	106.4%	103.1%	-
目標値の設定根拠	・学校保健安全法では、学校安全(生活安全, 交通安全, 災害安全)に関する職員の研修を実施することとされている。今回の大震災を鑑み教職員の防災に係る知識や対応能力及び指導力を充実させることの重要性が明らかになったことから、職員を対象に防災教育に関する研修を実施した学校の割合を指標として設定し、全ての学校で実施されるよう目標値を100%とした。						
実績値の分析	・「みやぎ学校安全基本指針」に基づき、防災主任研修会及び安全担当主幹教諭研修会、圏域(地域)防災教育推進ネットワーク会議、仙台市内県立学校防災主任連絡協議会等において、防災に関する校内研修の重要性と具体的内容を説明するなど、教職員の防災意識の高揚と校内体制及び各校における取組についての充実を図ってきた。 ・平成26年度から実施率100%を維持していることから、各学校では、校内研修の中に防災に関する内容を必ず入れることが認識されていると考える。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度 平成28年度

政策 6 施策 1

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成26年度 (平成26年県民意識調査)		平成27年度 (平成27年県民意識調査)		平成28年度 (平成28年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	47.9%	79.5%	43.8%	75.6%	47.3%	78.5%
		やや重要		31.6%		31.8%		31.2%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	4.2%	6.2%	5.6%	6.6%	4.7%	6.2%
		重要ではない		2.0%		1.0%		1.5%	
		分からない		14.3%		17.8%		15.2%	
		調査回答者数		1,709		1,788		1,810	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	9.7%	45.9%	8.0%	40.1%	7.8%	43.8%
		やや満足		36.2%		32.1%		36.0%	
		やや不満	不満群 の割合	13.8%	17.9%	16.3%	20.9%	16.4%	23.2%
		不満		4.1%		4.6%		6.8%	
		分からない		36.2%		39.0%		32.9%	
		調査回答者数		1,687		1,773		1,788	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	44.8%	77.8%	43.7%	74.8%	46.2%	78.2%
		やや重要		33.0%		31.1%		32.0%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	5.7%	7.8%	5.5%	7.3%	4.6%	6.8%
		重要ではない		2.1%		1.8%		2.2%	
		分からない		14.4%		17.9%		15.1%	
		調査回答者数		667		671		697	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	10.2%	44.7%	8.1%	39.6%	6.2%	41.2%
		やや満足		34.5%		31.5%		35.0%	
		やや不満	不満群 の割合	13.2%	17.8%	16.3%	22.6%	18.4%	24.3%
		不満		4.6%		6.3%		5.9%	
		分からない		37.5%		37.9%		34.5%	
		調査回答者数		658		670		692	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	49.8%	80.7%	43.9%	76.4%	48.5%	78.8%
		やや重要		30.9%		32.5%		30.3%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	3.4%	5.4%	5.6%	6.2%	4.8%	6.0%
		重要ではない		2.0%		0.6%		1.2%	
		分からない		14.0%		17.4%		15.3%	
		調査回答者数		1,011		1,073		1,087	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	9.3%	46.6%	7.9%	40.8%	8.5%	45.1%
		やや満足		37.3%		32.9%		36.6%	
		やや不満	不満群 の割合	14.1%	18.1%	16.2%	19.8%	15.5%	23.1%
		不満		4.0%		3.6%		7.6%	
		分からない		35.3%		39.5%		31.9%	
		調査回答者数		1,000		1,062		1,072	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度 平成28年度

政策 6 施策 1

宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成28年度 決算見込額 (千円)	事業の状況					
		事業主体等	特記事項	事業概要		平成28年度の実施状況・成果			
1	緊急	01 県立学校施設災害復旧事業	4,475,524	事業概要		平成28年度の実施状況・成果			
				震災により被害を受けた県立学校施設について、応急復旧工事などを早急に行うとともに、著しい被害を受けた学校施設について、仮設校舎等を設置することにより教育環境を確保しながら必要な施設を整備する。		平成29年3月末現在、被災校91校中88校復旧工事完了済み(96.7%)			
		教育庁 施設整備課	ビジョン 関連:取組17	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)		
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27
妥当	成果があった	効率的	拡充	91,873	510,181	4,475,524	-		
2	緊急	03 校舎等小規模改修事業	121,431	事業概要		平成28年度の実施状況・成果			
				県立学校施設における天井や外壁の落下対策など、既設施設に対する改修工事を行い、安全で、安心して学べる環境づくりを推進する。		天井落下対策として、以下の事業を行った。 仙台第二高校講堂の天井撤去工事及び 仙台第一高校剣道場の天井撤去設計 等 外壁落下対策として、以下の事業を行った。 加美農業高校の外壁改修工事設計			
		教育庁 施設整備課	ビジョン 関連:取組17	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)		
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27
妥当	成果があった	効率的	拡充	81,563	286,908	121,431	-		
3	緊急	04 市町村立学校施設災害復旧事業	-	事業概要		平成28年度の実施状況・成果			
				震災により被害を受けた市町村立学校施設について市町村が行う災害復旧工事や、仮設校舎設置等の国庫補助申請業務への支援を行う。		災害査定進捗率100% 災害復旧率(国庫補助申請ベース)98.2%			
		教育庁 施設整備課	ビジョン 関連:取組17	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)		
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27
妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-		
4	緊急	05 私立学校施設設備災害復旧支援事業	42,638	事業概要		平成28年度の実施状況・成果			
				震災により被害を受けた私立学校設置者が行う施設設備災害復旧事業に要する経費の一部を補助する。		私立学校延べ2校(園)に対し補助し震災からの復旧を支援した。			
		総務部 私学文書課	ビジョン 関連:取組17	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)		
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	2,297	31,235	42,638	-		
5	緊急	07 私立学校等教育環境整備支援事業	214,801	事業概要		平成28年度の実施状況・成果			
				私立学校設置者の安定的・継続的な教育環境の保障を図る取組に要する経費の一部を補助する。		生徒数が著しく減少した学校など28校(団体)に対し補助し支援した。			
		総務部 私学文書課	ビジョン 関連:取組17	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)		
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27
概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	173,496	199,032	214,801	-		

6	① 08	県立高校将来構 想管理事業	1,093	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				「新県立高校将来構想」(平成23～32年度)に ついて適正に進行管理を行うとともに、県の復興 計画や各地域の復興の方向性などを踏まえて新 たな実施計画及び県立高校将来構想の検討を 進める。				・第三次実施計画の策定に向け、東日本大震災後の 状況を踏まえた各地区の県立高校の在り方の検討を 進め、平成29年2月に計画を策定した。 ・柴田農林高校と大河原商業高校の再編に向けて、 大河原地域における高校のあり方検討会議を4回開 催し、報告書を作成した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
教育企画室	ビジョン 関連:取組17			妥当	成果があつ た	概ね効率的	拡充	981	748	1,093	-
7	① 09	県立高校将来構 想推進事業	17,552	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				県の復興計画や各地域の復興の方向性などを 踏まえて策定される「新県立高校将来構想」(平 成23～32年度)の実施計画に基づき、再編及び 学科改変に伴う学校施設や教育環境の整備を 進める。				・平成27年4月に開校した登米総合産業高等学校の 新設学科(福祉科)をはじめ、各学科の備品等の整備 を行った。 ・平成30年度の気仙沼高校と気仙沼西高校の統合に 向け、年2回の統合対象校統合準備委員会を開催 し、統合校の基本方針等を策定した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
教育企画室, 高校 教育課	ビジョン 取組17			妥当	成果があつ た	効率的	維持	155,965	26,072	17,552	-
8	① 10	みやぎフュー チャースクール事 業	-	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				「みやぎの教育情報化推進計画」に基づいて、 21世紀を生きる子どもたちに求められる力を育 む教育を実現するため、大学等と連携し、一人 一台の情報端末や電子黒板、無線LAN等が整 備された環境において、デジタル教材等を活用 した教育の実践研究を行う。				・平成28年度は、平成26年度に松島高校観光科に対 して整備した無線LAN、電子黒板、タブレット端末を 活用し、商業科目等の日常的な授業での指導方法等 の実践研究を継続した。 ・昨年度に引き続き、大学等と連携した「みやぎのICT 教育研究専門部会」に参加し、授業でのICTの活用 方法等について、情報交換を行った。 ・今後は、これまでの実証結果をもとに、別に実施する 事業により、効率的かつ効果的なICT環境の整備を進 めていく。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
教育企画室	6①⑤に再掲 ビジョン 取組15			妥当	ある程度 成果があつ た	-	廃止	4,277	-	-	-
9	① 11	教育振興基本計 画策定事業	1,124	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				教育制度改革に伴い、教育施策の「大綱」に基 づく施策の推進が求められることに加え、震災に より児童生徒を取り巻く環境が大きく変化してお り、震災からの単なる復旧にとどまらない本県教 育の復興に向けた施策をより一層推進するた め、「第2期宮城県教育振興基本計画」を策定す る。				・第2期宮城県教育振興基本計画の策定に向け、宮 城県教育振興審議会を4回開催(5月・9月・11月・1 月)し、平成29年1月に審議会から答申を受けた。 ・第2期基本計画に県民等からの意見を反映させるた め、県内7地域において圏域別意見交換会を実施(6 月)したほか、パブリックコメントを実施(10月～11月) した。 ・審議会からの答申を踏まえ、第2期基本計画案を本 部会議において決定し、県議会の議決を経て、平成 29年3月に第2期基本計画を策定した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
教育企画室	ビジョン 取組15			妥当	成果があつ た	効率的	廃止	-	496	1,124	-

10	① 12	学校運営支援統合システム整備事業	56,358	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		教育庁		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		教育企画室	ビジョン 取組15	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	-	72,138	56,358	-
11	② 01	被災児童生徒就学支援(援助)事業	12,143	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		総務部 私学文書課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		教育庁 義務教育課	ビジョン 関連:取組15	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
緊急				概ね妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	1,625,503	1,595,406	12,143	-
12	② 02	東日本大震災みやぎこども育英基金事業	238,020	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		保健福祉部 子育て支援課	2②① 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		教育庁 総務課	ビジョン 関連:取組15	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があつた	効率的	維持	233,250	235,690	238,020	-
13	② 03	被災幼児就園支援事業	378,704	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		教育庁		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		教育庁総務課	ビジョン 関連:取組15	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
緊急				妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	1,038,946	402,961	378,704	-
14	② 04	被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業	1,628	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		教育庁		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		特別支援教育室	ビジョン 関連:取組15	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
緊急				妥当	ある程度 成果があつた	効率的	縮小	1,419	1,173	1,628	-

15	緊急	② 05	高等学校等育英奨学資金貸付事業	1,135,935	事業概要 経済的理由から修学が困難となった生徒に対して奨学資金を貸し付けるとともに、震災を起因とした経済的理由により修学が困難となった生徒を対象に被災生徒奨学資金の貸し付けを行う。	平成28年度の実施状況・成果 ・従来型奨学資金貸付 貸付者数 1,497人 貸付金額 449,150千円 ・被災型奨学資金貸付 貸付者数 4,729人 貸付金額 1,134,520千円					
		教育庁 高校教育課	ビジョン 関連:取組15	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	1,190,085	888,037	1,135,935	-
16	緊急	② 06	私立学校授業料等軽減特別補助事業	846,201	事業概要 被災した幼児児童生徒の就学機会を確保するため、授業料等を減免する私立学校の設置者に対して補助を行う。	平成28年度の実施状況・成果 ・約3,000人分の授業料等を減免した私立学校設置者に対して補助し、生徒等の就学を支援した。					
		総務部 私学文書課	ビジョン 関連:取組15	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	1,384,352	1,044,048	846,201	-
17	緊急	② 07	公立専修学校授業料等減免事業	-	事業概要 被災した生徒の就学機会を確保するため、授業料等を減免する公立専修学校の設置者に対して補助を行う。	平成28年度の実施状況・成果 ・県立専修学校(2校:対象者24人)について減免等を行った。					
		保健福祉部 医療人材対策室 農林水産部 農業振興課 教育庁総務課	ビジョン 関連:取組15	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	-	維持	5,829	4,829	-	-
18	緊急	② 08	公立大学法人宮城大学被災学生支援事業費助成事業	64,085	事業概要 震災により甚大な被害を受けた被災学生及び被災受験生の就学機会を確保するため、公立大学法人宮城大学が授業料及び入学金の減免を行った場合、法人の減取分について県が助成する。	平成28年度の実施状況・成果 ・公立大学法人宮城大学において、被害の状況に応じて、授業料及び入学金の全額又は半額の減免が行われた。 H28授業料減免対象者:155人(延べ291人) H29入学金減免対象者:48人					
		総務部 私学文書課	ビジョン 関連:取組10	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	93,171	66,237	64,085	-
19	緊急	③ 01	教育相談充実事業	392,315	事業概要 震災により精神的苦痛を受けた児童生徒が、早期に正常な学習活動に戻れるようにするため、スクールカウンセラーの配置・派遣などを通して、一人ひとりへのきめ細かい心のケアを行うとともに、学校生活の中で心の安定が図られるよう、相談・支援体制の一層の整備を図る。	平成28年度の実施状況・成果 ・全公立中学校139校にスクールカウンセラーを配置。全34市町村に広域カウンセラーを派遣し、域内の小学校に対応した(県外通常配置20人活用)。 ・他県臨床心理士会(県外継続配置40人活用)から派遣された臨床心理士を、被災地域の学校を中心に派遣した。 ・事務所専門カウンセラーの配置回数を70回とし、相談活動を行うとともに域内のスクールカウンセラーの指導助言を行った。					
		教育庁 義務教育課	2②①,2③①に再掲 ビジョン 取組16 地創3(3)	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	397,306	388,143	392,315	-

年度	緊急	事業名	事業概要	事業の分析結果				平成28年度の実施状況・成果			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
20	⑤02	高等学校スクールカウンセラー活用事業	103,256	<p>生徒が精神的に安定した学校生活を送れるよう、臨床心理に関して高度に専門的な知識、経験を有するスクールカウンセラーを配置・派遣する。また、震災後の心のケア対策として、教員とカウンセラー等の研修会や情報交換会を実施するなど、相談体制の強化を図る。</p>				<p>・全県立高校(73校)にスクールカウンセラーを配置した上で、震災後の心のケア対応として、学校のニーズに合わせ、追加の派遣を行った。 ・スクールカウンセラーのスーパーバイザー4人を高校教育課に配置し、研修会での講師や緊急対応等に活用した。 ・スクールソーシャルワーカー15人を、学校のニーズに合わせ、23校に配置した。加えて、配置校以外の学校の要請に応じた派遣を行った。 ・スクールソーシャルワーカーのスーパーバイザー1人を配置し、研修会での講師等に活用した。</p>			
		教育庁 高校教育課	2②①,2③①に再掲 ビジョン 取組16 地創3(3)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	成果があった	効率的	維持	H26	H27	H28	H29
								97,869	101,716	103,256	-
21	⑤03	総合教育相談事業	24,131	<p>心の問題に関する高度な専門的知識・経験を有する精神科医や臨床心理士が、いじめ、不登校、非行等の諸問題について、面接又は電話による教育相談を行う。また、特に震災による心の傷が癒えず、様々な環境の変化に適応できない児童生徒に対応して心のケアを行うため、相談体制を強化する。</p>				<p>・「不登校・発達支援相談室」を県総合教育センターに置き、電話相談及び来所相談に応需した。(電話相談件数1,557件、来所相談件数932件 ・「24時間子供SOSダイヤル」については、「不登校・発達支援相談室」での対応時間以外を業務委託により対応した(委託分の相談件数1,458件)。</p>			
		教育庁 高校教育課	2②①に再掲 ビジョン 取組16 地創3(3)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	H26	H27	H28	H29
								24,737	23,431	24,131	-
22	⑤04	ネット被害未然防止対策事業	2,955	<p>いじめ問題の温床ともなる掲示板・SNS等の検索・監視を実施し、速やかな対処を図るとともに、スマートフォン等の利用に関する情報モラル育成のための教員研修、生徒・保護者向け講話の講師派遣等を行う。</p>				<p>・ネットパトロールによる掲示板型・プロフ型・ブログ型・SNS型の監視件数に対する問題投稿件数の割合0.68% ・ネット被害未然防止講演会の開催(49校) ・ネットパトロールスキルアップ研修会の開催(参加者:87人)</p>			
		教育庁 高校教育課	ビジョン 取組16	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	H26	H27	H28	H29
								3,500	3,240	2,955	-
23	⑤05	いじめ・不登校等対策強化事業	86,394	<p>各学校のいじめ・不登校等の問題行動への対応を支援する心のケア支援員、心のサポートアドバイザーを配置するとともに、関係機関や外部の専門家等との連携・協力のネットワークを強化し、組織的・体系的な生徒指導を進め、問題の早期発見・早期解決を図る。</p>				<p>・心のサポートアドバイザーを高校教育課に配置(2人)するとともに、心のケア支援員を学校のニーズに応じて配置(32人36校)し、問題行動の未然防止と早期解決支援のための体制強化を図った。心のケア支援員配置校においては問題行動の減少等の効果が見られる。 ・生徒指導主事の研修会、連絡協議会を開催し、教員の資質向上及び連携強化を図った。 ・いじめ防止対策調査委員会、いじめ問題対策連絡協議会を開催(各2回)するとともに、問題解決支援チームの外部専門家を委嘱した。</p>			
		教育庁 高校教育課	ビジョン 取組16 地創3(3)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	H26	H27	H28	H29
								33,118	42,005	86,394	-

24	⑤ 06	いじめ・不登校等 対策推進事業	246,607	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				児童生徒自身が抱える問題や児童生徒を取り巻く震災等による環境(家庭、養育環境、友人関係等)の変化等、多様な要因により生じるいじめや不登校等の問題行動を解決するために、スクールソーシャルワーカーや支援員等の配置・派遣、機動的な支援チームの設置等により、児童生徒や家庭、学校へ多様な支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・地域ネットワークセンターに、退職教員や相談活動経験者等の訪問指導員51人を配置し、不登校児童生徒及びその保護者を対象に、訪問指導(学習支援含む)を行った。 ・スクールソーシャルワーカーを28市町に延べ49人配置した。 ・心のケア支援員を49校に50人(小学校22校に22人、中学校27校に28人、うち5校には警察官OB)を配置した。 ・東部教育事務所内に児童生徒の心のサポート班を新設し、心のケア・いじめ・不登校等の学校課題への支援や保護者への直接支援を行った。 			
	教育庁	義務教育課	ビジョン 取組16 地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	-	-	246,607	-
25	⑤ 07	生徒指導支援事業	258	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				いじめ・暴力行為・不登校等の問題行動等に適切に対応できる資質・能力の向上を図るための研修会を実施する。研修会や生徒指導上の諸問題に関する協議会等を通して、問題行動等に迅速・的確に対応できる校内指導体制の構築・整備を促進する。				<ul style="list-style-type: none"> ・生徒指導上の諸問題に関する協議会を年3回開催し、宮城県長期欠席状況調査や「いじめ対応の手引き」の留意点等について協議を行った。 ・生徒指導主事研修会を年1回開催し、中学校生徒指導主事等139人が参加した。 ・問題行動等対応研修会を年1回開催し、いじめ・不登校対策担当者(小学校251人、中学校138人)が参加した。 			
	教育庁	義務教育課	ビジョン 取組16	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	85,509	30,337	258	-
26	⑤ 08	防災主任・安全担当主幹教諭配置事業	695,792	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				大震災の記憶が薄れることなく後世に伝える仕組みを作るとともに、自然災害に対する危機意識を高め、学校教育における防災教育等の充実を図るため、全学校に防災主任を配置する。あわせて、震災にとどまらず、総合的な学校安全、いじめ・不登校対策推進にかかる地域の学校の中心的な役割を担う安全担当主幹教諭を配置する。				<ul style="list-style-type: none"> ・県内全ての公立学校(小・中・高校、特別支援学校)に防災主任を配置した。また、県内全市町村の小中学校80校に安全担当主幹教諭を配置した。 ・安全・防災教育の推進が図られ、児童・生徒の意識が高まった。さらに、地域と連携した防災訓練など実効性のある取組が各方面で展開された。 			
	教育庁	教職員課	6①④ 再掲 ビジョン 関連:取組33 地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	685,072	689,072	695,792	-
27	⑤ 09	私立学校スクールカウンセラー等活用事業	25,271	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				被災した児童生徒等の心のケアを行うスクールカウンセラー等を配置する私立学校を支援する。				・スクールカウンセラーの派遣などを6学校法人に委託し、心のケアの取組を支援した。			
緊急	総務部	私学文書課	ビジョン 関連:取組16 地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	34,828	20,465	25,271	-

28	緊急	⑩ 学校復興支援対策教職員加配事業	2,417,630	事業概要		平成28年度の実施状況・成果					
		教育庁	ビジョン 関連：取組16	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		教職員課, 義務教育課, 高校教育課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	2,256,975	2,313,300	2,417,630	-				
29	緊急	⑪ 特別支援学校外部専門家活用事業	1,198	事業概要		平成28年度の実施状況・成果					
		教育庁	ビジョン 関連：取組16	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		特別支援教育室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	ある程度成果があった	効率的	縮小	10,324	8,694	1,198	-				
30	緊急	⑫ 心のケア研修事業	660	事業概要		平成28年度の実施状況・成果					
		教育庁	2②①, 2③①に再掲 ビジョン ※取組17 地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		教職員課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	546	723	660	-				
31	緊急	⑬ 学校・地域保健連携推進事業	1,437	事業概要		平成28年度の実施状況・成果					
		教育庁	ビジョン 取組16	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		スポーツ健康課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	1,296	1,371	1,437	-				

32	③ 14	心の復興支援プログラム推進事業	1,437	事業概要				平成28年度の実施状況・成果							
		教育庁 義務教育課, 高校教育課	ビジョン ※取組16 地創3(3)	児童生徒の震災によるストレスや困難を共に乗り越え、復興に向けて心をひとつにして行動していこうという集団の意志へと高め、心の復興を図ることができるよう、みやぎアドベンチャープログラム(MAP)の手法を取り入れた集団活動等を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> 指導者派遣事業 高校3校延べ4回, 中学校4校延べ5回, 小学校2校, 小中学校1校, 町教委2回 推進実践指定校 2校(蔵王高校, 気仙沼向洋高校) 指導者研修会 3回 心の復興支援研修会 1回 							
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)							
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26		H27		H28		H29	
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	1,456		1,599		1,437		-	
33	③ 15	みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業	85,634	事業概要				平成28年度の実施状況・成果							
		教育庁 教育庁総務課, 義務教育課	ビジョン 関連: 取組16	東日本大震災に起因する心の問題から生じる不登校や不登校傾向及びいじめ等により、学校生活に困難を抱えるようになった児童生徒の学校復帰や自立支援を目的として市町村が行う体制整備を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> 8市町(石巻市, 塩竈市, 気仙沼市, 白石市, 七ヶ浜町, 大河原町, 美里町, 南三陸町)で実施 12月末までの支援児童生徒数:392人(そのうち, 約1割が学校復帰) 保護者への支援件数:566件 							
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)							
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26		H27		H28		H29	
				妥当	成果があった	効率的	維持	-		-		85,634		-	
34	④ 01	防災専門教育推進事業	33,378	事業概要				平成28年度の実施状況・成果							
		教育庁 教育企画室, 施設整備課	ビジョン 取組33 地創4(4)	東日本大震災から学んだ教訓を確実に後世に伝承するとともに、将来、国内外で発生する災害から一人でも多くの命やなりわいを守ることでできる人づくりを進めるため、平成28年4月に多賀城高校に災害科学科を設置する。				<ul style="list-style-type: none"> 平成28年4月に開設した多賀城高校災害科学科(定員40人)の教育活動に必要な、先進事例調査, 教材開発, 地学室の整備, 大講義室の建築工事設計などを行った。 学科開設にあたってPRパンフレットを作成し, 中学生及び保護者, 中学校等を対象に学校説明会を開催した。 大学や研究機関等と連携し, 体験的・実践的な授業等を実施した。 							
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)							
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26		H27		H28		H29	
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	7,262		33,747		33,378		-	
35	④ 02	防災主任・安全担当主幹教諭配置事業	695,792	事業概要				平成28年度の実施状況・成果							
		教育庁 教職員課	6①③, 6②②, 7①⑤に再掲 ビジョン 関連: 取組33 地創4(4)	大震災の記憶が薄れることなく後世に伝える仕組みを作るとともに、自然災害に対する危機意識を高め、学校教育における防災教育等の充実を図るため、全学校に防災主任を配置する。あわせて、震災にとどまらず、総合的な学校安全、いじめ・不登校対策推進にかかる地域の学校の中心的な役割を担う安全担当主幹教諭を配置する。				<ul style="list-style-type: none"> 県内全ての公立学校(小・中・高校, 特別支援学校)に防災主任を配置した。また、県内全市町村の小中学校80校に安全担当主幹教諭を配置した。 安全・防災教育の推進が図られ、児童・生徒の意識が高まった。さらに、地域と連携した防災訓練など実効性のある取組が各方面で展開された。 							
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)							
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26		H27		H28		H29	
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	685,072		689,072		695,792		-	

36	④ 03	防災教育等推進者研修事業	2,626	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				公立小、中学校及び県立学校における防災教育の充実や防災等に係る対応能力を高めるため、防災教育等の推進的役割を担う人材を養成する。				・防災に関する専門的な知識等を習得するため、防災主任を対象とした研修を2回開催した。 ・防災教育における地域連携を推進するため、安全担当主幹教諭を対象とした研修を、初任の当該主任は4回、経験者には3回実施した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	6②②,7①⑤ に再掲 ビジョン ※取組17 地創4(4)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
教職員課		妥当	成果があった	効率的	維持	2,614	2,662	2,626	-		
				H26	H27	H28	H29				
37	④ 04	学校安全教育推進事業	4,373	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				震災により子どもたちを取り巻く環境が大きく変化したことから、これまで以上に、安全教育の3領域(交通安全、生活安全、災害安全)を相互に関連づけた安全教育の充実と安全管理体制の整備に取り組む。				・子どもたちの学校生活が安全・安心の下に構築されるように、スクールガード養成講習会の開催や、公立学校(幼、小、中、高、特支)の安全教育担当者を対象に、悉皆研修として県内各教育事務所・地域事務所管内を会場として、7会場585人の参加による学校安全教育指導者研修会を開催した。 ・スクールガード養成講習会においては、県内7会場233人の参加により実施した。 ・実践的防災教育総合支援事業(委託事業)については、大崎市が新たに受託し、石巻市、柴田町と合わせ県内3市町においての実施となった。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	6②②に再掲 ビジョン 関連:取組33	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
スポーツ健康課		妥当	成果があった	効率的	維持	3,121	2,819	4,373	-		
				H26	H27	H28	H29				
38	④ 05	防災教育推進事業	5,998	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				震災の教訓、指針の内容を児童生徒等に内面化させるため、防災教育副読本を作成し防災教育の徹底を図るとともに、関係機関のネットワークを整備し、学校・家庭・地域の連携による防災教育・防災体制の充実を図る。また、防災教育推進協力校を指定し防災教育副読本を活用するとともに、地域と連携した防災教育のカリキュラムを含めた実践研究を推進し、みやぎモデルを創造する。さらに、その成果を発信することにより、防災教育の一層の充実を努める。				・2回目の会議から「みやぎ安全教育総合推進ネットワーク会議」に名称を改め、防災教育をはじめとした総合的な安全教育の推進に向け、取組上の課題や方策等について協議・検討した。 ・「圏域(地域)防災教育推進ネットワーク会議」において、地域の特性を生かした防災教育の推進及び防災体制の強化について情報共有を図ることができた。 ・みやぎ防災教育推進協力校において、実践研究を進め、地域連携の組織づくりや副読本を活用した防災教育のカリキュラムを構築し、その成果を発信することができた。 ・「防災教育を中心とした学校安全フォーラム」を開催し、研究機関、教育実践機関の取組について理解を深めることができた。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	6②②に再掲 ビジョン 取組33 地創4(4)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
スポーツ健康課		妥当	成果があった	効率的	維持	27,906	42,336	5,998	-		
				H26	H27	H28	H29				
39	④ 06	東北歴史博物館教育普及事業インタラクティブシアター整備事業	4,063	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				こども歴史館インタラクティブシアターについて歴史・防災・ICT教育を推進するため、180インチスクリーンによる双方向通信参加型体験学習システムへ機器をリニューアルし、防災教育副読本と連動した映像コンテンツを追加する。				・平成28年4月から映写機器の更新とともに、防災教育系コンテンツを2本追加し「歴史と災害学びのシアター」としてリニューアルし公開した。 ・リニューアルに伴い、チラシを作成しPRを行った。 ・主に、小学校の校外学習等で活用されている。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	6③② 再掲 ビジョン 取組23 地創1(1)⑩	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
文化財保護課		妥当	成果があった	効率的	維持	-	12,101	4,063	-		
				H26	H27	H28	H29				

40	5 01	志教育支援事業	5,809	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				人間の生き方や社会の有様を改めて見つめ直させた今回の震災の経験を踏まえ、児童生徒に、自らが社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進する。				<ul style="list-style-type: none"> 志教育推進会議を開催(年3回)し、本事業の進行管理とともに、必要な指導助言を行った。 志教育推進地区の指定(6地区)をし、事例発表会を開催した。 「志教育フォーラム2016～志が未来をひらく～」を開催し、志教育の理念の普及を図った。 「みやぎの先人集『未来への架け橋』」第2集のリーフレットを作成し、県内公立小・中学校、関係機関に配布した。 「道徳授業づくり研修会」を開催し、県内小・中学校教諭395人が参加した。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性				
義務教育課	ビジョン 取組15 地創1(2)①			妥当	成果があった	効率的	維持	H26	H27	H28	H29
								12,990	3,703	5,809	-
41	5 02	高等学校「志教育」推進事業	9,216	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				高校生が自ら社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進するため、地域における志教育の推進体制の充実を図るとともに、学校設定教科・科目等による志教育の推進、志教育に関する情報発信、マナーアップ運動、地域貢献活動及び特色ある県立高校づくりに取り組む。				<ul style="list-style-type: none"> 研究指定校の指定(地区指定校6校、普通科キャリア教育推進校5校) 担当者会議の開催(参加者86人) みやぎ高校生フォーラムの開催(参加者:生徒181人, 教員106人) マナーアップキャンペーンの実施(4月, 10月) マナーアップ推進校の指定(県内全ての高校) マナーアップ・フォーラムの開催(参加者:生徒129人, 教員66人) みやぎ高校生地域貢献推進事業の実施(生徒のボランティア活動に係る移動経費の補助:7校) 魅力ある県立高校づくり支援事業の実施(26校) 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性				
高校教育課	ビジョン 取組15 地創1(2)①			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	H26	H27	H28	H29
								9,663	10,715	9,216	-
42	5 03	みやぎクラフトマン21事業	3,063	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				震災で甚大な被害を受けた専門高校等の教育内容の充実を図るとともに、専門高校生の技術力向上と地域産業を支える人材を確保するため、企業と連携した実践的な授業等の支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 実践校 14校 実践プログラム数 133 現場実習参加 2,001人 高大連携受講 490人 実践指導受講 3,044人 出前授業受講 128人 教員研修受講 24人 協力企業 268社 工業系高校生の製造業への就職者の割合(H20(45.1%)→H28(51.8%))や技能検定合格者(H20(76.4%)→H27(82.6%))が増加するなど、着実な成果が見られる。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性				
高校教育課	ビジョン 取組15 地創1(2)①			妥当	成果があった	効率的	維持	H26	H27	H28	H29
								2,760	2,814	3,063	-

43	504	みやぎ若者活躍応援事業(ネクストリーダー養成塾実施事業)	1,023	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				<p>本県の次代を担う青少年に対し、東日本大震災後のみやぎを支える次代のリーダーを育成する事業を行うとともに、県の様々な政策課題や地域課題について意見を表明する機会を提供することにより、青少年の社会参加の意識を高め、地域で主体的に活躍する人材を育成する。また、NPOなどの団体と若者とのマッチングを行い、若者の社会参画への機会の確保を図る。</p>				<p>・ネクストリーダー養成塾:知事や楽天イーグルスアカデミーベースボールスクールジュニアコーチ鉄平氏、仙台国際ホテル株式会社取締役総料理長中村善二氏、東北大学ニュートリノ科学研究センター研究員丸藤亜寿紗氏の講話の聴講や、参加者同士でのグループワークなどを実施。(参加者35人) ・「みやぎの青少年政策モニター」登録者29人、うち意見報告者9人。意見報告テーマ担当課職員との意見交換会及び知事との懇談を開催。 ・NPO法人の主催するボランティア体験事業について、ネクストリーダー養成塾卒業生87人に周知を行った。</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
44	505	みやぎの専門高校展事業	507	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				<p>専門高校等における日頃の学習活動や成果を紹介することにより、専門高校等の魅力的な教育内容に対する県民の理解・関心を高め、産業教育の振興を図るとともに、東日本大震災からの復興に向けて歩みを進める各校の姿を広く発信する。</p>				<p>・開催日時: 平成28年10月15日(土)、16日(日) 午前10時から午後4時まで ・会場:勾当台公園、県庁等 ・出展校:7校(大河原商業高校、柴田農林高校、仙台商業高校、石巻市立桜坂高校、迫桜高校、水産高校、気仙沼向洋高校) ・販売物売上額:401,350円 ・来場者数:16万人(みやぎまるごとフェスティバルの来場者数) ・その他:みやぎ産業教育フェア広報ブースを出展 ・平成29年度からは、みやぎ産業教育フェアと統合し、充実を図る。</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
45	507	みやぎ産業教育フェア開催事業	4,699	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				<p>専門高校等における学習成果を広く紹介し、魅力的な教育内容について理解・関心を高めるとともに、次代につながる新たな産業教育のあり方を発信する。 また、大会での発表・体験・交流を通じて、東日本大震災からの復興に寄与する次代を担う産業人・職業人としての意識の啓発と志の醸成を図る。</p>				<p>・開催日:平成28年11月12日(土) ・場 所:県庁、県庁正面玄関前、勾当台公園 ・内 容:意見・体験発表、作品・研究発表、作品展示、学校生産物展示販売、体験・実演 ・参加校:県内専門高校等52校、生徒1,000人、教員350人 ・来場数:約36,000人 ・専門高校生の学習成果の発表の場として定着するとともに、将来を担う職業人としての意識の醸成が図られた。</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	1,000	1,000	1,023	-
				妥当	成果があった	効率的	統合	658	730	507	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	4,946	4,699	-

46	508	循環型社会に貢献できる産業人材育成事業	3,543	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				産業廃棄物の再利用・有効利用を含めた循環型社会に貢献できる技術者・技能者を育成する。 また、廃棄物の発生抑制、リサイクル産業の振興及び循環型社会について、専門高校生として取り組むことのできる実践を各関係団体からの支援を受けながら、基礎的研究を行う。				【古川工業高校】「解体木造建築物の構造材再利用促進の基礎的研究」 ・分別処理の徹底による産業廃棄物の発生抑制とリユースの促進 ・解体木造建築物の構造材を再加工したリユースの促進(地域の幼稚園などへ木工製品の提供) ・リユース材による災害時簡易間仕切り壁や緊急避難住宅の製作・普及の研究等 【迫桜高校】「段ボールや再生紙による環境教育の実践」 ・プラスチック製と段ボール製のプランターにおける植物生育状態の違い ・段ボール自作品と既製品における劣化後の地中での分解状況 ・3R活動と地域に根ざした環境教育の実践			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性				
高校教育課		ビジョン 関連:取組15		妥当	成果があった	効率的	維持	H26	H27	H28	H29
								2,675	5,597	3,543	-
47	510	進路達成支援事業	3,947	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				震災による被害を乗り越え、生徒に対して自らが社会でどのように生きるべきかを考えさせ、志をもって高校生活を送ることができるよう支援する。 また、就職を希望する生徒に対し、就職内定率と職場定着率の向上を目指した取組を行う。				①就職達成セミナー ・第1期参加生徒数 1,499人 28回開催 ・第2期参加生徒数 45人 4回開催 ②高校生入社準備セミナー ・参加生徒数 2,355人 32回開催 ③高校生の就職を考える保護者セミナー ・参加人数 10人(保護者) 10回開催 ・仕事応援カード 25,000枚 ④進路指導担当者連絡会議 ・1回 事業説明及び講話等 参加者 114人 ⑤企業説明会 6地区 2,951人 企業364社 ⑥就職面接会 3地区4回 455人 企業283社 【県経済商工観光部、宮城労働局連携】 ・本事業を通して、平成29年3月卒業生の就職内定率は99.0%(平成29年3月末現在)で、記録のある平成15年以降で最高値と同様になった。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性				
高校教育課		ビジョン 取組15 地創1(2)①		妥当	成果があった	効率的	維持	H26	H27	H28	H29
								6,160	4,057	3,947	-
48	513	幼・保・小連携推進事業	255	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				震災により子どもの生活環境や学習環境が大きく変化したことから、その変化に対応するため、合同研修会の開催や情報共有を含めた幼・保・小連携を一層推進する。				・大崎市松山地区を推進地区に指定した。松山地区では公開研究会を行い、2年間の事業成果を広めた。また、教育事務所が域内の幼・保・小の教職員を対象に合同研修会を開催し、子どもの育ちについて理解を深めた。なお、地区指定は一定の成果が得られたことから終了し、「学ぶ土台づくり」事業として、カリキュラムの整備、理解を中心とした普及を図る。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性				
義務教育課		ビジョン 取組15		妥当	成果があった	効率的	統合	H26	H27	H28	H29
								909	565	255	-

49	⑤ 14	小中学校学力向上推進事業	159,581	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				震災の体験を踏まえ学ぶことの意義を再確認させながら学習習慣の形成を図るとともに、教員の教科指導力の向上を図る。また、学力向上に取り組む市町村教育委員会に対して支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・県内7地区(7校)の研究指定校が、児童生徒に基礎的・基本的な知識及び技能を確実に習得させる研究実践に取り組み、公開研究会を開催して成果の普及を図った。 ・小中連携英語教育推進事業では2地区を指定。 ・学び支援コーディネーター等配置事業は、25市町村で実施し、延べ154,695人の小・中学生が参加するとともに、延べ17,998人の支援員が学習支援等に当たった。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁 義務教育課	ビジョン 取組15	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があつた	効率的	維持	100,078	106,080	159,581	-		
50	⑤ 15	高等学校学力向上推進事業	16,852	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				本県の復興に向けて、学ぶことの意義を実感させながら「確かな学力向上」を図る必要があるため、本県生徒の学力状況、学習状況及び教育課程の実施状況を把握することで、教育課程の適切な実施、教員の授業力の向上と校内研修体制の充実を支援する。また、医師を志す生徒など、高い志をもった生徒の希望進路の達成に向けた支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・みやぎ学力状況調査実施(参加者:1年約15,000人,2年約14,800人),2年生平日家庭学習時間2時間以上の割合13.3%。 ・教育課程実施状況調査(20校)、授業力向上支援事業による公開授業(授業者36校55人)の実施 ・医師を志す高校生支援事業:参加者(8事業の延べ参加者)1年245人,2年174人,3年36人 ・理系人材育成実践活動推進プログラム(指定校7校)、科学の甲子園等の実施 ・みやぎ高校生異文化交流事業:留学生(短期5人)への助成、留学フェア等の開催 ・基礎学力充実支援事業:指定校(6校)において指導方法等の工夫・改善を図るとともに、涌谷高、柴田農林高、鹿島台商業高、美田園高校に学習サポーターを配置 ・教師を志す高校生支援事業:参加者365人、宮城教育大学で実施 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁 高校教育課	ビジョン 取組15	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があつた	効率的	維持	16,331	15,239	16,852	-		
51	⑤ 16	学力向上推進事業	20,195	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				宮城県総合教育センターに「学力向上に関する総合的な支援機能」を整備の上、全国学力・学習状況調査及びみやぎ学力状況調査結果の分析内容を踏まえ、児童生徒の更なる学力向上を目指し、教員の実践力や実践力の基盤となる自己研鑽などを高める総合的な対策を講じる。				<ul style="list-style-type: none"> ・全国学力・学習状況調査の分析・対応策をまとめ、各市町村教育委員会等及び公立小中学校へ配布(中学校については、国・数の各教員にも配布) ・高校生を対象にみやぎ学力状況調査(2年生を対象とした国・数・英の学力状況調査,1・2年生の学習状況調査)を実施 ・学力向上サポートプログラムとして、訪問による学校支援を延べ324回実施(訪問校:小学校59校,中学校47校,合計106校) ・指導の改善・充実に向けた研修会を各教育事務所、地域事務所ごとに1回実施 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁 教職員課、義務教育課、高校教育課	ビジョン 取組15	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	ある程度成果があつた	効率的	維持	16,655	19,683	20,195	-		

52	⑤ 17	進学拠点校等充 実普及事業	3,443	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				復興の歩みの中にあっても、県内各地域の進学重点校の一層の活性化を目指し、指定校における生徒の学習意欲を高め学力の向上を図るとともに、学校の進路指導体制の改善と教員の指導力の向上を図る。 さらに、その成果を各地域で他校に還元することにより、県全域での進学率向上を図る。				・授業改善研修会(29人:河合塾・駿台) ・授業構成法講座(重点校162人・他44人) ・各校独自の取組(学習合宿、教員対象進路研修会、学習習慣診断カードの作成、小論文指導研修会他) ・進学達成率(H28.3) 拠点校96.6%,宮城県90.9%,全国89.8%			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
高校教育課	ビジョン 取組15			妥当	成果があつた	効率的	維持	4,383	3,808	3,443	-
53	⑤ 18	中高一貫教育推 進事業	2,534	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けた南三陸町の連携型中高一貫教育について、地域の復興の一助となるよう、高校と地元中学校と各種連携事業や各種連携事業を展開するとともに、併設型中高一貫教育についても、より積極的な事業展開を図る。				・連携型中高一貫教育 中高相互乗入れ事業(英語62回、数学50回) 中高合同教科研究会(年4回) ・併設型中高一貫教育 教育課程の共同研究、中高一貫教育研修会の開催 ・県立中学校入学者選抜 併設型中高一貫校である県立中学校の適正な入学選抜の実施			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
高校教育課	ビジョン 関連:取組15			妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	2,208	2,516	2,534	-
54	⑤ 19	基本的な生活習慣 定着促進事業	41,120	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				震災以降、子どもたちの生活リズムが一層不規則になることが懸念されており、規則正しい生活習慣や外遊びなどの重要性がますます高まっていることから、みやぎっ子ルルブル推進会議の設立趣旨に賛同する企業・団体と連携し、社会総がかりで、幼児児童生徒の基本的な生活習慣の定着促進を図る。				・紙芝居演劇の上演:20回 ・みやぎっ子ルルブルフォーラムの開催:参加者約360人 ・ルルブル親子スポーツフェスタの開催:参加者約1,400人(石巻市) ・ルルブルロックンロール教室の実施:40か所 ・みやぎっ子ルルブル推進優良活動団体表彰:18団体 ・小学生ルルブルポスターコンクール表彰:18人 ・ルルブル通信発行:5回 ・新聞にみやぎっ子ルルブル推進会議会員団体のルルブルの取組等を連載:7回 ・新規会員登録数:42団体 ・ルルブル・エコチャレンジ事業の実施:参加者19,255人(認定証送付人数) ・基本的な生活習慣定着パンフレットの増刷・配布 ・新聞意見広告の掲載 ・スマートフォン等の使用に関する注意喚起を図るリーフレットの作成・配布:147,600部 ・スマホ・携帯の使用に関する注意喚起を図るリーフレットの作成・配布:26,000部			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	6②① 再掲			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
教育企画室	ビジョン 取組15 地創3(3)			概ね妥当	成果があつた	効率的	維持	43,119	40,751	41,120	-

55	520	「地域復興に係る学校協議会」事業	非予算的手法	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
			<p>高校が地域との役割分担や連携を強化しながら復興の一翼を担っていくとともに、生徒たちに復興の主体としての自覚や希望を持たせるため、高校が地元の関係者と復興に係る地域の課題を協議して解決を図っていくための組織を立ち上げる。</p>				<ul style="list-style-type: none"> 水産高校 地域連携推進会議(1回開催) 松島高校 宮城県松島高等学校観光科サポート委員会(2回開催) 登米総合産業高校 登米地域パートナーシップ会議(2回開催) 				
56	521	みやぎフューチャースクール事業	非予算的手法	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
			<p>「みやぎの教育情報化推進計画」に基づいて、21世紀を生きる子どもたちに求められる力を育む教育を実現するため、大学等と連携し、一人一台の情報端末や電子黒板、無線LAN等が整備された環境において、デジタル教材等を活用した教育の実践研究を行う。</p>				<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度は、平成26年度に松島高校観光科に対して整備した無線LAN、電子黒板、タブレット端末を活用し、商業科目等の日常的な授業での指導方法等の実践研究を継続した。 昨年度に引き続き、大学等と連携した「みやぎのICT教育研究専門部会」に参加し、授業でのICTの活用方法等について、情報交換を行った。 今後は、これまでの実証結果をもとに、別に実施する事業により、効率的かつ効果的なICT環境の整備を進めていく。 				
57	522	スーパープロフェッショナルハイスクール事業	6①① 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			教育庁 教育企画室	ビジョン 取組15	①必要性 妥当	②有効性 ある程度 成果があつた	③効率性 -	次年度の方向性 廃止	H26 4,277	H27 -	H28 -
57	522	スーパープロフェッショナルハイスクール事業	2,021	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
			<p>専門高校において、大学・研究機関・企業等との連携の強化等により、社会の変化や産業の動向等に対応した、高度な知識・技能を身につけ、社会の第一線で活躍できる専門的職業人の育成を図る。</p>				<ul style="list-style-type: none"> 実践校:農業高校(H26~H28) 研究テーマ:「震災・津波からの復活の取組み!~次代を担う、志、知、技を持った就農者育成~ 地域の食材を活用したスマート農業への取組 ICTを活用したスマート農業への取組 自然エネルギーを活用した次世代型農業への取組 観光農園、体験型農園の実践 被災克服へ向けた基礎研究 伝統野菜「仙台白菜」の復活と消費拡大の取組等 連携先:農家、農業法人、大学、企業、研究機関等 農業法人の就職先が極端に少ないなどの関係で、直接の就農者を大幅に増加させることはできなかったが、農業関連企業への就職者や大学の農業関係学部・農業大学校への進学者を安定的に輩出することができた。 平成26年度から3年間の指定事業のため終了となり、次年度は廃止。 				
57	522	スーパープロフェッショナルハイスクール事業	2,021	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			教育庁 高校教育課	ビジョン 取組15 地創1(2)④	①必要性 妥当	②有効性 成果があつた	③効率性 効率的	次年度の方向性 廃止	H26 7,117	H27 2,916	H28 2,021

58	⑤ 23	地域産業の担い 手育成推進事業	23,618	事業概要		平成28年度の実施状況・成果			
				各専門学校が地域産業の担い手育成や定着率の向上に向けて取り組む体験活動(職能開発・就業体験・実践授業等)の実施体制を整備するとともに、各学校が進める「志教育」と就職指導を支援する。		<ul style="list-style-type: none"> ・連携コーディネーターの配置:12人 ・配置校:12校 気仙沼, 気仙沼向洋, 本吉響, 志津川, 石巻北飯野川校, 水産, 石巻工, 東松島, 塩釜, 貞山, 名取, 美田園 ・業務 パートナーシップの開催, 企業開拓, インターンシップ, 企業実習等 ・当事業は2年間の指定で終了する。 なお, 平成29年度から「地学地就」地域産業の担い手育成推進事業として, 30校に15人の連携コーディネーターを配置予定である。			
				事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27
妥当	成果があった	効率的	廃止	-	5,076	23,618	-		
決算(見込)額計		12,739,868							
決算(見込)額計(再掲分除き)		11,760,873							